

浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業 様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版) 新旧対照表

頁	章	節	細節	項目名	様式集及び記載要領 (改訂前)	様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版) (改訂後)
2	第1	4	④	d. 実績を証する書類	d. 実績を証する書類(応募企業用) (様式9-③) <1部>	d. 実績を証する書類(応募企業用) (様式9-③) <1部>
3	第1	4	④	e. 市の競争入札参加資格がない場合の事前申請に必要な書類	市の競争入札参加資格がない者のうち、浜松市内に本店を置く場合又は浜松市内の支店・営業所等へ参加等を委任する場合は、入札参加資格審査申請用市税完納証明書の証明願により、市税完納証明書(又は、課税がない旨の記載を受けた証明願)を取得し、提出すること。 また、暴力団排除に関する誓約書については、市の競争入札参加資格がない者が本審査に応募しようとする場合、代表者が記名捺印の上、必ず提出すること。	<u>浜松市内に本店を置く者で、市の競争入札参加資格がない者は、入札参加資格審査申請用市税完納証明書の証明願により、市税完納証明書(又は、課税がない旨の記載を受けた証明願)を取得し、提出すること。</u> また、暴力団排除に関する誓約書については、市の競争入札参加資格がない者が本審査に応募しようとする場合、代表者が記名捺印の上、必ず提出すること。
20	様式6-②			参加表明書(コンソーシアム用)	なお、別添「応募企業又はコンソーシアム構成員の構成及び役割分担表」で示す各構成員は、募集要項に示される資格要件を満たしていることを誓約します。	なお、別添「 <u>代表企業、構成員並びに役割分担表</u> 」で示す各構成員は、募集要項に示される資格要件を満たしていることを誓約します。
34	様式12			提案概要書作成要領	○提案概要書の記載方法については、以下のとおりである。 ①提案用紙は、日本工業規格A3(横)とする。 ②提案は、上記用紙に片面1枚以内とする。横書きで記載し、余白を上15mm、下15mm、左20mm、右15mm以上空けること。枠等は特に設けなくても良い。 ③最上部に枠囲みでタイトル(ゴシック体12ポイント)を記載する。 ※本項については、既に様式に記載済み ⑤文字のポイント、字体は問わない(但し、タイトルについては、上記④のとおりとする。) ⑥図、写真及び表の使用は可能。また、応募者等の個別名称やロゴマークの表記も可とする。 ⑦作成は、カラー又はモノクロのどちらでも可とする。 ⑧提案概要書の様式とは別に、提案内容を補足するための資料(以下「添付資料」という。)の添付も可とする。当該添付資料の作成については、用紙の大きさや枚数等は任意とする。ただし、必ず、紙にて提出のこと(電子媒体等による提出は認めない)。 ⑨提出にあたっては、提案概要書に応募者企業名又は応募コンソーシアム名を記載したA4(縦)の表紙を付け、表紙の後に本様式、本様式の後に添付資料を添付して全体を一つにまとめ、表紙の次から通し番号で用紙の中央下にアラビア数字でページを振ること。この際、ページは余白にかかっても構わない。提案書類はA4(縦)サイズに折って、書類の左側2ヶ所を止めること。	○提案概要書の記載方法については、以下のとおりである。 ①提案用紙は、日本工業規格A3(横)とする。 ②提案は、上記用紙に片面1枚以内とする。横書きで記載し、余白を上15mm、下15mm、左20mm、右15mm以上空けること。枠等は特に設けなくても良い。 ③最上部に枠囲みでタイトル(ゴシック体12ポイント)を記載する。 ※本項については、既に様式に記載済み ④文字のポイント、字体は問わない(但し、タイトルについては、上記③のとおりとする。) ⑤図、写真及び表の使用は可能。また、応募者等の個別名称やロゴマークの表記も可とする。 ⑥作成は、カラー又はモノクロのどちらでも可とする。 ⑦提案概要書の様式とは別に、提案内容を補足するための資料(以下「添付資料」という。)の添付も可とする。当該添付資料の作成については、用紙の大きさや枚数等は任意とする。ただし、必ず、紙にて提出のこと(電子媒体等による提出は認めない)。 ⑧提出にあたっては、提案概要書に応募者企業名又は応募コンソーシアム名を記載したA4(縦)の表紙を付け、表紙の後に本様式、本様式の後に添付資料を添付して全体を一つにまとめ、表紙の次から通し番号で用紙がA3については提案書の右下に、 <u>A4については提案書の中央下にアラビア数字でページを振ること。ページを振る位置は、上記②の余白にかからないこと。字体についてはゴシック10ポイントとすること。提案書類はA4(縦)サイズに折って、書類の左側2ヶ所を止めること。</u>
52	提案様式集	I	3	収支計画等の妥当性	①収支計画の妥当性 ※経営、改築、維持管理ごとに具体的に記載してください。 ※収支計画の裏付けとなる需要想定などの積算根拠資料を別途提出してください。	①収支計画の妥当性 ※経営、改築、維持管理ごとに具体的に記載してください。 ※収支計画の裏付けとなる需要想定などの積算根拠資料を別途提出してください。 <u>※任意事業について記載する場合は、別紙収支計画案に当該任意事業の収支を記載するとともに、貸付料提案額及び積算根拠を別途提出してください。</u>

浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業 様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版) 新旧対照表

頁	章	節	細節	項目名	様式集及び記載要領 (改訂前)	様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版) (改訂後)
52	提案様式集	I	3	収支計画等の妥当性	<p>②資金調達の基本方針や考え方</p> <p>※事業当初の出資金・借入金や事業期間中における借入金などの資金調達、その他資金調達面での事業への対応策についての方針や考え方を記載してください。</p> <p>※資金調達についてのリスク対応について記載してください。</p> <p><事業当初の資金調達の構成></p>	<p>②資金調達の基本方針や考え方</p> <p>※事業当初の出資金・借入金や事業期間中における借入金などの資金調達、その他資金調達面での事業への対応策についての方針や考え方を記載してください。</p> <p>※資金調達についてのリスク対応について記載してください。</p> <p><事業当初の資金調達の計画案></p>
54	提案様式集	II	1	LCC 縮減に関する妥当性	<p>LCCの構成要素のうち、改築に係る費用と維持(運転に係るユーティリティ)に係る費用に関して記載してください。</p> <p>①参考資料「中期改築シミュレーション結果」を参考に全体改築計画(案)(収支計画4設備更新一覧)を作成し下記項目を記載してください。</p>	<p>LCCの構成要素のうち、改築に係る費用と維持(運転に係るユーティリティ)に係る費用に関して記載してください。</p> <p>①参考資料「中期改築シミュレーション結果」を参考に全体改築計画(案)(提案書I-3別紙4.主要工事一覧)を作成し下記項目を記載してください。なお、提案書I-3別紙4.主要工事一覧は工事単位で作成し、使用する耐用年数は、「関連資料5運営権者が負担した改築に係る費用のうち、本事業期間終了以降に係る減価償却費相当額の算定方法」に示す年数としてください。</p>
54	提案様式集	II	1	LCC 縮減に関する妥当性	<p>②全体改築計画(案)の中で、更新対象機器に関して下記項目を記載してください。</p> <p>1)更新したことで削減できるユーティリティ費総額(※別紙「ユーティリティ費算定表」に記載)</p> <p>2)削減効果が高い機器に関して</p> <p>1.機器名称</p> <p>2.更新予定時期</p> <p>3.年間削減額</p> <p>4.更新後事業期間終了までの削減額</p>	<p>②全体改築計画(案)の中で、更新対象機器に関して下記項目を記載してください。</p> <p>1)更新したことで削減できるユーティリティ費概算額(※別紙「ユーティリティ費算定表」に記載)</p> <p>2)削減効果が高い機器に関して</p> <p>1.機器名称</p> <p>2.更新予定時期</p> <p>3.年間削減効果</p> <p>4.更新後事業期間終了までの削減効果</p>
56	提案様式集	II	2	(2)環境負荷低減に繋がる汚泥処理設備の改築技術	<p>①次期汚泥焼却設備またはそれに代わる設備に関して下記検討を行い、記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備配置図、汚泥処理工程フロー図(A3横各1枚) ・機種、設備容量等の仕様 ・改築時期 ・改築事業費(汚泥脱水等関連設備含、既設撤去費含) ・年間想定使用電力・燃料、N₂O排出量、場外削減量 	<p>①次期汚泥焼却設備またはそれに代わる設備に関して下記検討を行い、記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備配置図、汚泥処理工程フロー図(A3横各1枚) ・機種、設備容量等の仕様 ・改築予定時期 ・改築概算事業費(汚泥脱水等関連設備含、既設撤去費含) ・年間想定使用電力・燃料、N₂O排出量、場外削減量
56	提案様式集	II	2	(2)環境負荷低減に繋がる汚泥処理設備の改築技術	<p>②上記提案設備に関して不測の事態における対処方法、休止中の運用方法及び運用実績</p>	<p>②上記提案設備に関して下記内容について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案設備の導入実績 ・提案設備休止中の運用方法 ・不測の事態における対処方法

※本新旧対照表と、様式集及び記載要領並びに様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版)に相違があった場合は、様式集及び記載要領並びに様式集及び記載要領(平成28年8月5日改訂版)に表す内容を正しいものとする。